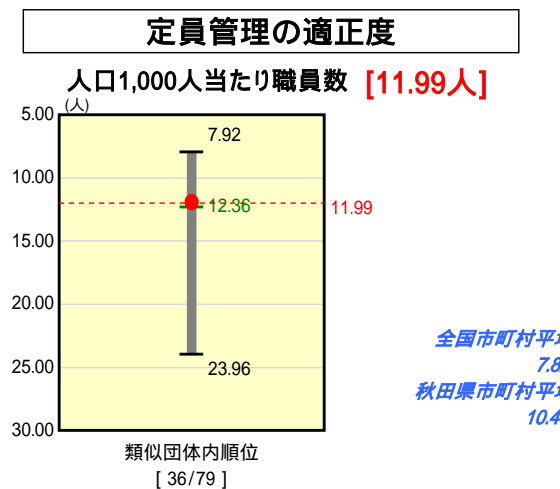
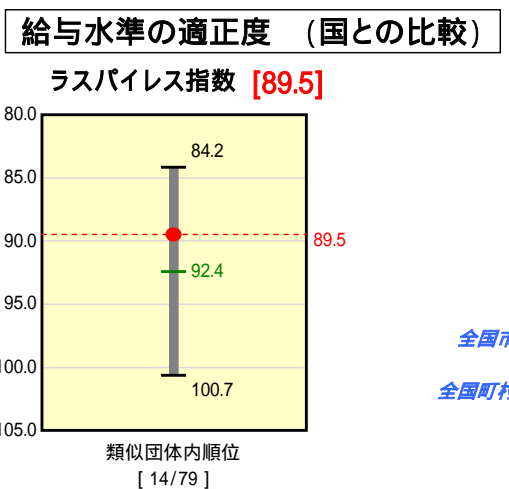
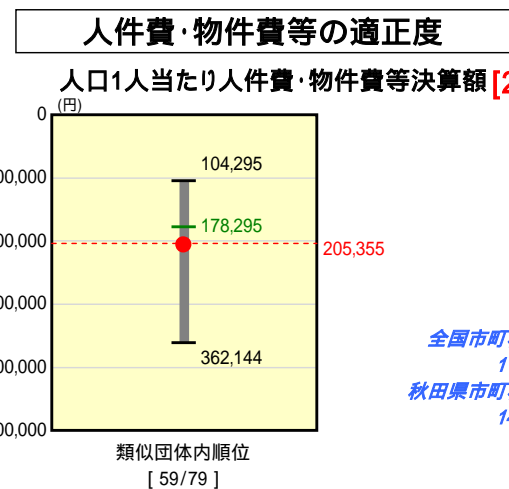
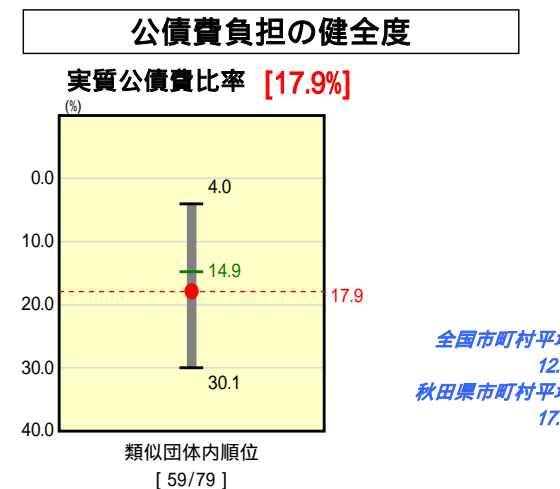
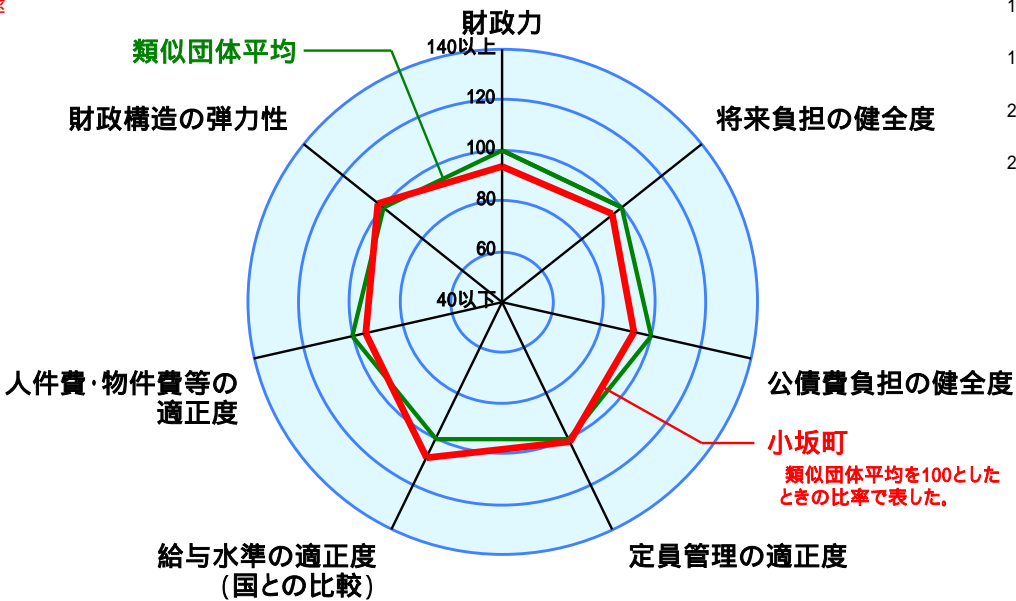
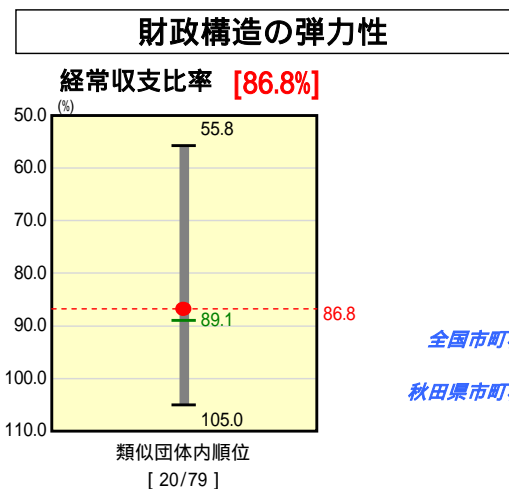
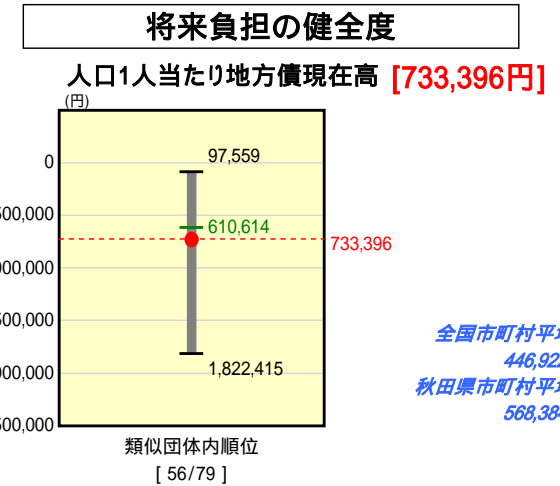
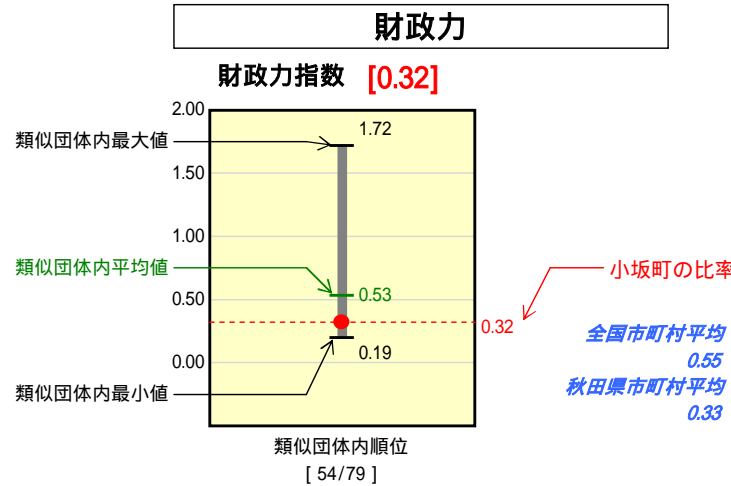


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

人口	6,420	人(H20.3.31現在)
面積	178.00	km ²
歳入総額	4,812,589	千円
歳出総額	4,508,634	千円
実質収支	303,298	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町内企業の好調な業績により税収が増加し、平成19年度の税収は類似団体を上回っている。指数は3年間の平均となるため、0.32であるが、平成20年度決算においてはさらに向上する見込みである。ただ、世界的な金融危機の影響で平成21年度は税収が落ち込むと予想され、緊急に必要な事業の峻別等により歳出の削減を実施する必要がある。
【経常収支比率】
町内企業の好調な業績による税収の増加、平成15年度より継続している退職職員不補充による人件費の削減、及び起債の抑制や平成19年度からの繰上償還の実施等による公債費の減により、大幅に改善した。この状態を維持するため、今後も自立計画「小坂町まちづくり推進計画」等に基づき経常経費の削減に努める。
【ラスパイレス指数】
主任・主査等への昇格年齢が他町村と比較して非常に遅いことから、職員の平均年齢が40代後半と高いにもかかわらず、類似団体の中でも低水準にある。
【実質公債費比率】
償還額は平成16年度のピークを境に減少し、公債費負担適正化計画や補償金免除繰上償還の実施によって計画より1年早く18.0%を下回ることができたが、類似団体と比較するとまだまだ高い水準にある。今後は砂子沢ダム完成に向け

の水道施設整備事業・普及が急がれる下水道事業等、事業費の増大に伴う公営企業への繰入金増が懸念されることから、普通会計においてさらに起債の抑制に努めるとともに、公営企業会計の経営改善を進める。
【人口1人あたり地方債現在高】
起債残高は過去5年間で10億円(年平均2億円)減少した。計画では今後も年平均1億強の残高削減を目標としており、実施が必要な事業の峻別を行って、起債の抑制を図る。
【人口1,000人当たり職員数】
行政内部の改革を進めるとの考えから、退職職員不補充による人件費の削減を実施してきた。定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数 20%の目標に対し、平成19年度現在、職員数で 36人、31.9%を達成した。平成18年度からの行革推進法5年間の削減目標も2か年で上回る削減を実行、類似団体平均を下回る数値となった。自立計画により今後も退職職員不補充を継続する予定である。
【人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等の経常収支比率は類似団体より低い水準にあるが、物件費において歌舞伎公演の年2回実施等臨時的経費の増加や、経費の削減額と比較して人口の減少が大きいために人口1,000人当たり決算額では類似団体平均を上回る状態である。臨時的経費ではその事業の必要性を充分協議し、経常的経費で引き続き削減に努める。